住みよい町をめざして

地域防犯推進事業 特製防犯車2台導入費など

一般会計補正額

4,849万8千円を増額

16年度総額は113億1,849万円に

平成16年6月定例会は、6月10日から22日までの13日間にわたって開かれ、平成16年度立山町一般会計補正予算など予算に関するもの2件、専決処分の承認を求めるもの3件、条例の一部改正に関するもの5件、町道路線の変更に関するもの1件、固定資産評価委員の選任に関するもの1件の合わせて議案12件、議員提出議案2件について審議し、全議案を原案通り可決した。

一般質問では8名の議員が町政全般にわたり質問を行った。（詳細は4頁から8頁に掲載）

地域防犯パトロールカー
（ハイブリッドカー）

平成16年度　一般会計補正予算

主な事業内容

・防犯パトロールカー（２台）	756万円
・共同調理場施設整備費	894万円
・立山中央小学校周辺物件補償費算定委託料	120万円
・移動通信用施設整備費（携帯電話不感地域解消のため）	224万円
・農村振興総合基本計画作成事業	150万円
・林道開設事業	634万円
・国際観光交流事業	143万円

請願◆陳情の審査結果

採択

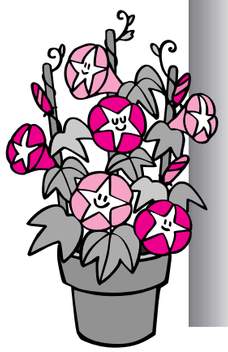
第2号
国民本位の公共事業推進と執行体制拡充を求める要請
提出者
国土交通省全建設
労働組合北陸地方本部
執行委員長　金子雄司

理由
15年3月定例会でも採択しており、主旨に賛同できるとの理由により全員賛成で採択。

継続審査

第3号
寒冷地手当の見直し改悪に反対する陳情及びその承認と国への意見書提出を求める請願
提出者
国土交通省全建設
労働組合北陸地方本部
立山支部
支部長　吉村　明

理由
寒冷地手当の見直しは今後の動向を見て判断をしたいということで継続審査。



公務員の手当引き下げ

愛知、静岡が寒冷地!?

人事院は27日、国家公務員の寒冷地手当について、支給額引き下げや支給地域縮小などの大幅な削減を今夏に勧告する方針を固めた。民間より優遇されているケースが多い現状の是正が狙いだ。年間約110億円に上る手当の半減を見込んでいる。

支給半減見込む

国家公務員の寒冷地手当は帰後すぐに設けられた。支給地域は市や郡などが単位で、「北海道や東北の豪雪地域」から「気象条件の厳しい山間地を含む地域」まで五段階に分類し、それぞれ基準額を定めている。

現在は、都道府県で見ると、三十道府県にまだがっている。人事院は「民間に比べて範囲が広く、静岡や愛知など、寒冷地とは言い難い地域も含まれている」と指摘している。

支給額には、勤務地のほか、扶養家族数なども反映される。例えば、北海道旭川市で三人以上の家族を持つ人が働けば、最高で年間約二十三万円が支給される。人事院によると、こうしたケースでは、民間企業では不況のため、民間企業では不況の動きが広がっている。国家公務員に関しても、一九九七年に支給額が約二割引き下げられた。

政府の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」（骨太方針）は、地域における官民の給与格差を踏まえ、国家公務員給与の見直しを打ち出しており、今回の削減はこれを具体化する意味も持つ。

寒冷地手当について、暖房器具の普及などで地域ごとの冬の生活格差が少なくなり、民間企業では不況も反映して減額・廃止の動

人事院、勧告へ

寒冷地手当　寒冷地勤務中に、冬の暖房用燃料費などの生計費の増加分を補てんする手当。国家公務員の場合は、寒冷地手当法で規定され、毎年十月三十一日に支給される。無給休職者、育児休業職員などには支給されない。

北日本新聞に掲載（6月28日）

定例会で決まったこと

町長提出議案

・平成16年度立山町一般会計補正予算
・平成16年度立山町老人保健医療事業特別会計補正予算
・立山町みどり維新の景観づくり条例の制定
・立山町道路占用料条例の一部改正
・立山町立小・中学校設置条例の一部改正
・立山町学校給食共同調理場設置条例の一部改正
・立山町火災予防条例の一部改正
・立山町町道路線の変更
・立山町固定資産評価審査委員会委員の同意
　小柴勝二　氏　立山町岩峅寺
・町道日置・西大森線道路改良工事（第1工区）請負契約の締結

議員提出議案

・社会資本の整備に関する緊急アピール
・国民本位の公共事業推進と執行体制拡充を求める要請、意見書提出